

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 日本マイクロコーティング株式会社

【英訳名】 NIHON MICRO COATING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 淳

【本店の所在の場所】 東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号

【電話番号】 042(543)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 折 登 進

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号

【電話番号】 042(542)4716

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 折 登 進

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,290,466	2,573,103	3,045,450
経常利益又は経常損失() (千円)	2,231	236,401	9,116
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	60,304	216,315	82,224
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,069	286,548	83,725
純資産額 (千円)	3,691,002	4,041,013	3,749,473
総資産額 (千円)	5,526,701	5,171,793	5,631,532
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	5.92	21.25	8.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		21.09	
自己資本比率 (%)	66.2	77.4	66.0

回次 会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	1.25	4.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第82期第3四半期連結累計期間及び第82期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

[その他]

（インド）

第2四半期連結会計期間において、マイボックス・アプレイシヴス・インディア・プライベート・リミテッドを新たに設立いたしました。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社6社により構成されることとなっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、引き続き欧州の財政不安や中国経済の減速等により厳しい状況である一方、期の後半ではわが国の政権交代による景気回復の期待感から米ドルに対する為替が円安傾向となり、不透明な状況が続いております。

当社グループでは、経営基本方針「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、各種取り組みを進めております。

「業界をリードする製品事業の拡充」では、前期の東日本大震災での売上減からの回復に加え「ローカルフィット戦略」による成果が現れておりますが、第2四半期から引き続きパソコン需要の伸び悩みによるハードディスク関連市場、第3四半期における中国・米国での光ファイバー関連市場の需要減速により、当社グループの売上に影響がありました。

「受託事業強化」では、受託案件の受注が増加し山梨工場の稼働率が改善されました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は25億73百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

損益面においては、工場稼働率改善に伴い売上総利益率が上昇し、営業利益2億32百万円（前年同期比653.6%増）、経常利益2億36百万円（前年同期は2百万円の経常損失）、四半期純利益2億16百万円（前年同期は60百万円の四半期純損失）となりました。

事業別売上につきましては、次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は、21億38百万円（前年同期比3.2%減）となりました。第2四半期から引き続きハードディスク関連市場、第3四半期における中国・米国での光ファイバー関連市場の需要減速により、売上は微減となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は、4億34百万円（前年同期比437.1%増）となりました。受託案件の受注増加により、売上が増加しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

日本の売上高は、19億56百万円となりました。前期の東日本大震災での売上減からの回復に加え、受託事業における受託案件の受注増加により、売上が増加しました。その結果、セグメント利益は1億42百万円となりました。

(マレーシア)

マレーシアの売上高は、10億12百万円となりました。ハードディスク関連市場において、第2四半期から引き続き需要減速により売上高は微増に留まりましたが、原価低減等に努めた結果、セグメント利益は1億23百万円となりました。

(中国)

中国の売上高は、5億56百万円となりました。光ファイバー関連市場において、当第3四半期における需要減速がありました。当社グループ北米拠点からの業務移管によるポリッシングフィルムの売上が増加しました。その結果、セグメント利益は18百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は51億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億59百万円減少いたしました。主な内容は、売却による土地の減少5億38百万円、売掛金の減少67百万円、前渡金の減少91百万円、現金及び預金の増加2億44百万円等であります。

(負債)

負債の部は11億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億51百万円減少いたしました。主な内容は、買掛金の減少65百万円、短期借入金の減少5億68百万円、長期借入金の減少57百万円、前受金の減少68百万円等であります。

(純資産)

純資産の部は40億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加いたしました。主な内容は、利益剰余金の増加2億16百万円、為替換算調整勘定の増加70百万円等であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、77.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価格 (千円)	売却日
提出会社	本社 (東京都昭島市)	日本	本社土地	538,308	平成24年5月31日

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,696,320	10,696,320	大阪証券取引所 JASDAQ(ス タANDARD)	単元株式数は100株であり ます。
計	10,696,320	10,696,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		10,696,320		1,998,700		499,675

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 515,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,122,900	101,229	
単元未満株式	普通株式 58,320		
発行済株式総数	10,696,320		
総株主の議決権		101,229	

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本マイクロコーティング 株式会社	東京都昭島市武蔵野 三丁目4番1号	515,100		515,100	4.82
計		515,100		515,100	4.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業本部長)	取締役 ()	上谷 宗久	平成24年9月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,597	1,253,311
受取手形及び売掛金	794,038	759,263
商品及び製品	272,663	249,584
仕掛品	339,507	342,817
原材料及び貯蔵品	132,890	119,141
繰延税金資産	12,949	13,113
未収入金	22,915	10,981
その他	118,119	27,763
貸倒引当金	2,396	2,093
流動資産合計	2,699,284	2,773,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,563,589	4,558,062
機械装置及び運搬具	1,165,914	1,214,002
土地	1,053,575	515,267
その他	357,127	457,747
減価償却累計額	4,250,535	4,395,194
有形固定資産合計	2,889,672	2,349,886
無形固定資産	4,524	5,876
投資その他の資産		
繰延税金資産	149	137
その他	44,546	48,655
貸倒引当金	6,644	6,644
投資その他の資産合計	38,051	42,147
固定資産合計	2,932,248	2,397,910
資産合計	5,631,532	5,171,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,881	123,310
短期借入金	858,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	117,085	119,802
未払法人税等	27,125	31,244
賞与引当金	50,670	26,926
その他	202,980	145,123
流動負債合計	1,444,743	736,408
固定負債		
長期借入金	304,939	247,019
退職給付引当金	114,678	119,802
繰延税金負債	1,954	1,516
その他	15,741	26,033
固定負債合計	437,314	394,371
負債合計	1,882,058	1,130,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,952,612
利益剰余金	719,528	503,212
自己株式	481,329	479,944
株主資本合計	3,751,542	3,968,155
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36,777	33,455
その他の包括利益累計額合計	36,777	33,455
新株予約権	34,708	39,402
純資産合計	3,749,473	4,041,013
負債純資産合計	5,631,532	5,171,793

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,290,466	2,573,103
売上原価	1,432,391	1,482,530
売上総利益	858,075	1,090,572
販売費及び一般管理費	827,159	857,594
営業利益	30,916	232,978
営業外収益		
受取利息	308	1,274
受取賃貸料	15,910	17,676
為替差益	-	6,180
その他	8,469	3,958
営業外収益合計	24,688	29,089
営業外費用		
支払利息	25,999	19,008
為替差損	26,827	-
その他	5,008	6,657
営業外費用合計	57,835	25,666
経常利益又は経常損失()	2,231	236,401
特別利益		
有形固定資産売却益	3,022	39,460
その他	-	159
特別利益合計	3,022	39,620
特別損失		
固定資産除却損	5,897	2,867
減損損失	15,679	-
会員権売却損	-	850
会員権評価損	11,380	-
特別損失合計	32,956	3,717
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	32,165	272,304
法人税、住民税及び事業税	25,887	56,000
法人税等調整額	2,251	11
法人税等合計	28,139	55,989
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	60,304	216,315
四半期純利益又は四半期純損失()	60,304	216,315
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	60,304	216,315
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	80,764	70,232
その他の包括利益合計	80,764	70,232
四半期包括利益	141,069	286,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,069	286,548
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したマイボックス・アプレイシヴス・インディア・プライベート・リミテッドを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	2,011千円	5,589千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	163,126千円	138,720千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	日本	マレーシア	中国	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	906,595	890,445	218,565	274,860	2,290,466		2,290,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	733,399	103,896	313,304	27,763	1,178,364	1,178,364	
計	1,639,995	994,341	531,870	302,624	3,468,831	1,178,364	2,290,466
セグメント利益又は損失()	84,329	94,716	5,343	1,217	16,949	13,966	30,916

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去、固定資産及びたな卸資産の未実現損益の消去による調整額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明な遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において15百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注3)
	日本	マレーシア	中国	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,190,049	898,140	447,603	2,535,793	37,309		2,573,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	766,844	114,422	108,853	990,120	33,633	1,023,754	
計	1,956,893	1,012,563	556,457	3,525,914	70,942	1,023,754	2,573,103
セグメント利益又は損失()	142,925	123,094	18,103	284,123	14,167	36,978	232,978

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及びインドの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去、固定資産及びたな卸資産の未実現損益の消去による調整額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして記載しておりました「北米」について、事業内容の変更に伴い量的重要性が減少したため第2四半期連結会計期間において新たに設立したマイボックス・アプレイシヴス・インディア・プライベート・リミテッドとともに「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の「その他」には「北米」の売上高70,942千円、セグメント損失11,000千円が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	5円92銭	21円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	60,304	216,315
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	60,304	216,315
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,236	10,181,274
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額		21円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)		76,620
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

日本マイクロコーティング株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 正 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。